

「阪高 SAFETY ナビ」の普遍化による総合的な事故削減



阪神高速道路株式会社 阪神高速技研株式会社 株式会社交通システム研究所

阪神高速道路の事故発生状況と課題

■ 阪神高速道路の運転に不慣れな“時々利用ドライバー”の事故が多い

→ドライバーに「伝える」対策を柱のひとつに掲げ、効果的な交通安全情報提供を目指す

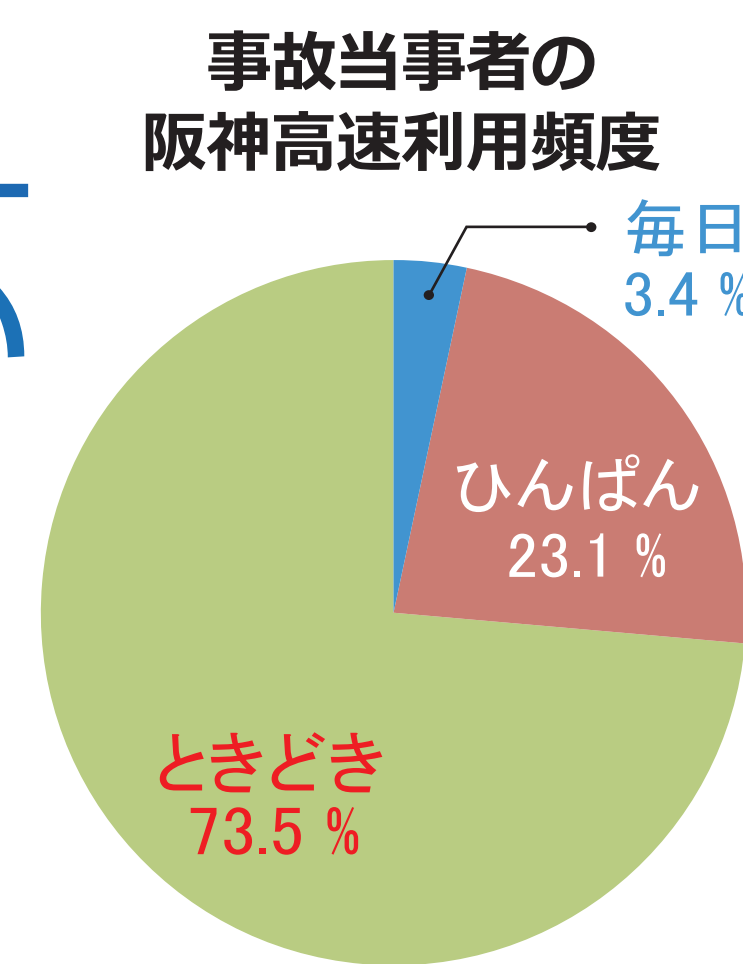
■ 従来の交通安全情報の提供では自分事化されにくい

従来からのポスター、チラシ、会社HP、横断幕では、「共通」で「一般的」な内容を「一方的に」提供しているに過ぎない

モビリティ・マネジメントの考えに基づくアプローチを採用
 (「個別」に「具体的」な交通安全情報を「コミュニケーション」形式で提供)

誰でもアクセス可のWeb上の安全運転教育ツール「阪高SAFETYナビ」で実現

「阪高SAFETYナビ」の普遍化による総合的な事故削減を目指す



「阪高 SAFETY ナビ」の基本方針

合理的な訴求を重視

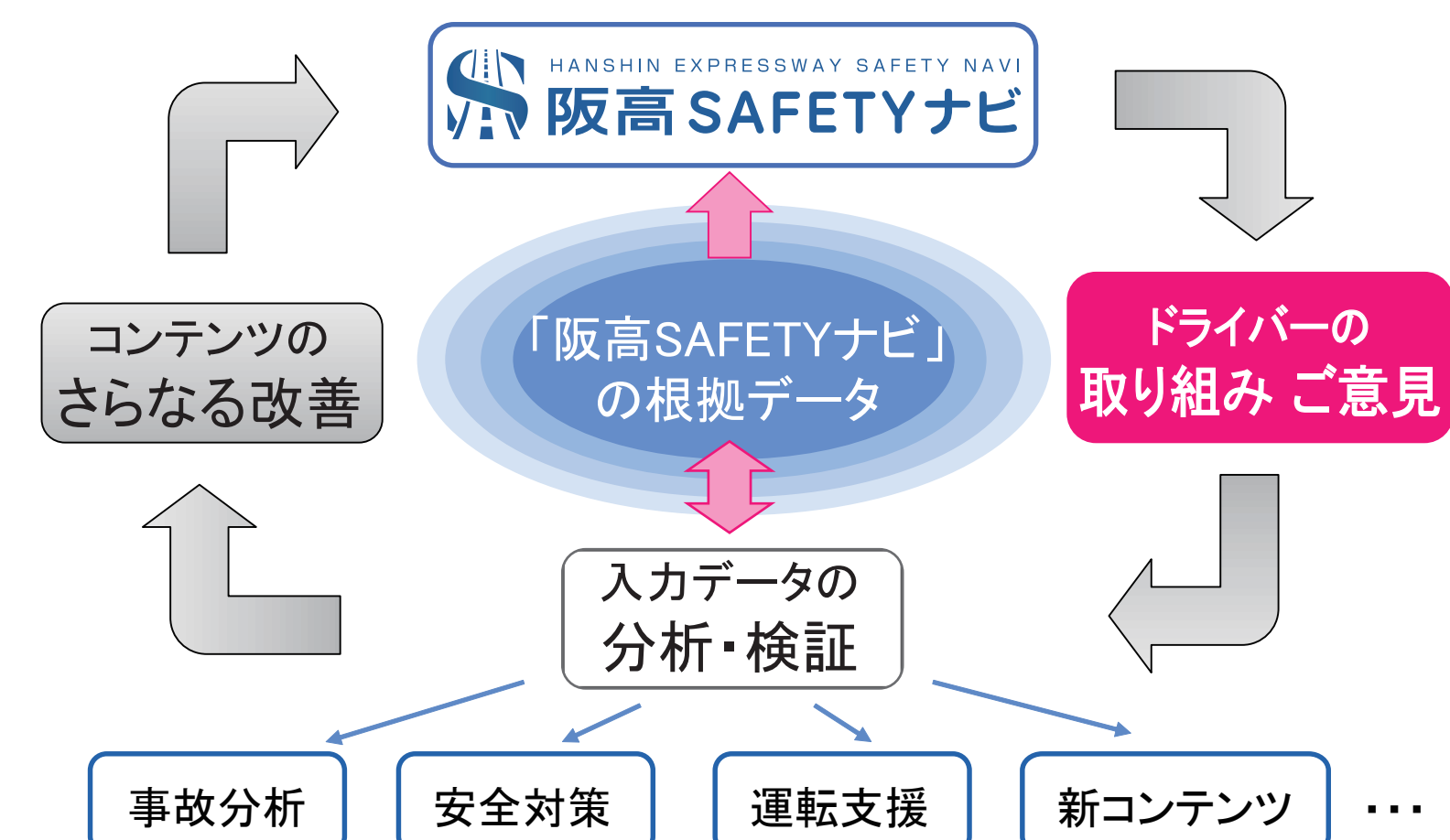
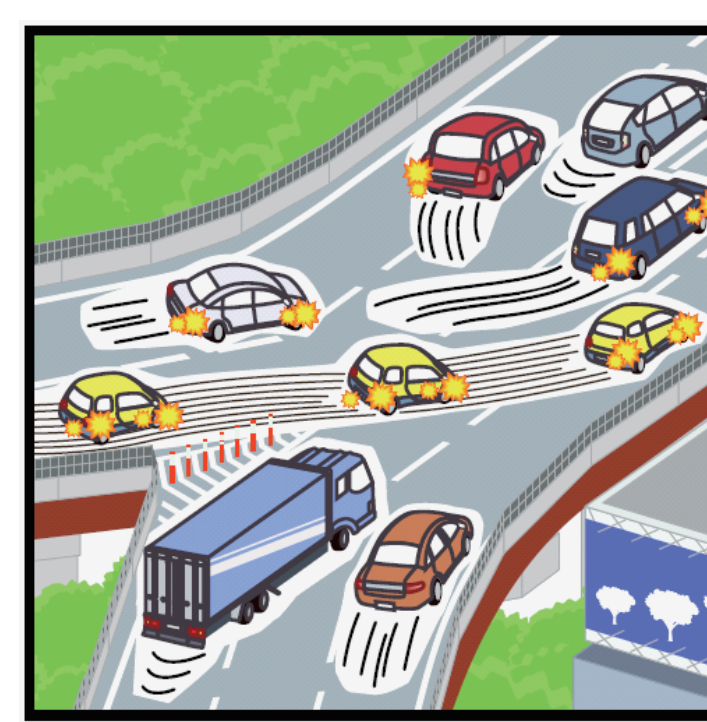
阪神高速道路での事故当事者の大半が「不慣れな低頻度利用者」であることを鑑み、「その人にあった必要な交通安全情報」の提供を重視
 診断形式で意識の低い不安全運転を抽出し、プログラムの取り組みの中で重点的に訴求

実践的な内容を志向

利用者が「自分事化」し、「直接的に役立つ」ように、事故が起きやすい具体的な場面・場所を題材に設定するなど、「内容の具体性」を重視
 走行映像や事故が起きやすい場面、統計データを積極採用

取り組み内容の活用

取り組み内容を蓄積し、内容の改善や他の施策の検討材料にするなど、交通安全対策全体に寄与するような「PDCA体制」を構築
 属性情報と回答情報、診断結果を蓄積



「阪高 SAFETY ナビ」の普遍化を目指したアプローチとその効果

普遍化を目指したアプローチ

① 評価の醸成 信頼性を高める！

取り組みデータをもとに、診断プログラムの妥当性・信頼性を立証し、利用者の声も参考に、統計的に有意で利用しやすい診断プログラムに改善

② 価値・必要性の訴求 利用メリットをわかりやすく！

阪神高速道路の利用をトータルでサポートするサイトを開設して、利用時に不可欠なコンテンツとしてPR



③ 利用環境の拡大 どんな場面でも使える！

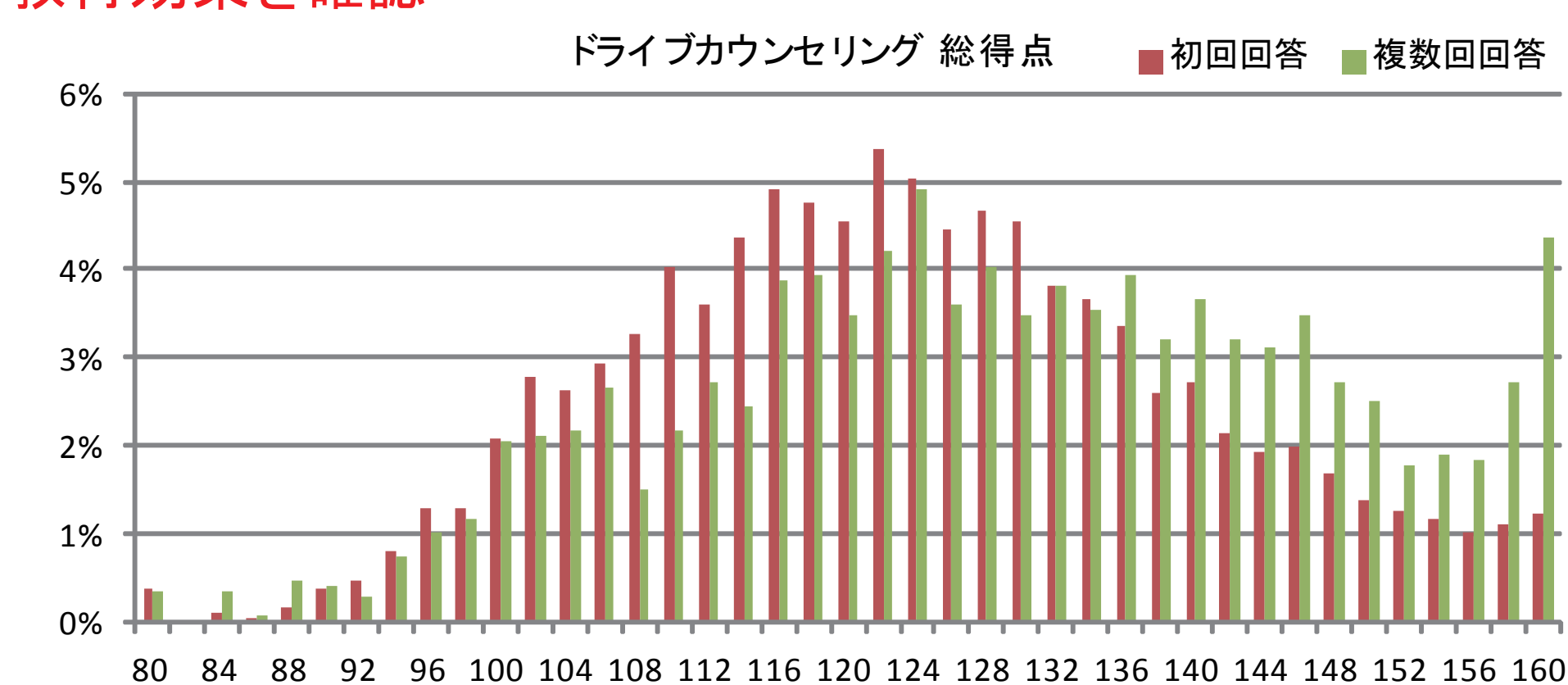
様々な利用環境でご利用いただけるよう、「スマートフォン版」や、企業研修での利用に最適化した「団体版」を整備



教育効果と行動変容効果

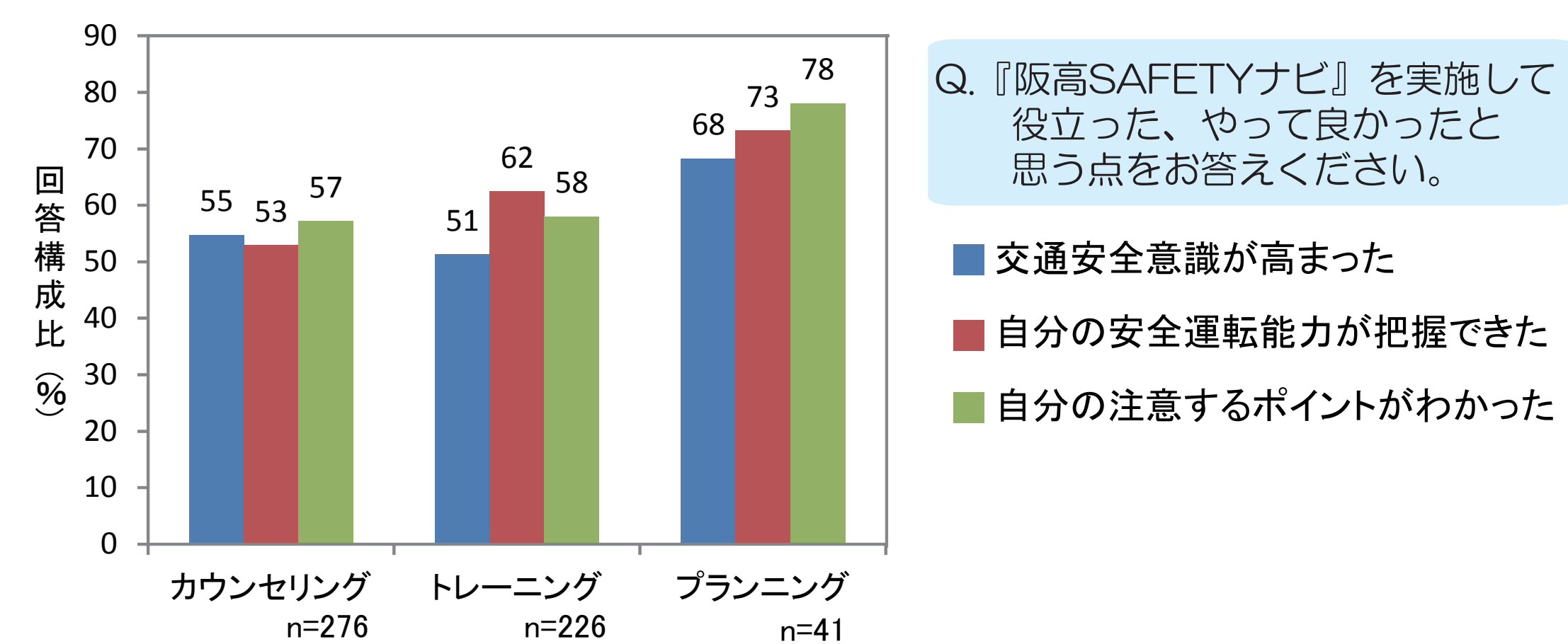
① 教育効果

初回答者よりも2回目以降の回答者の得点の方が有意に高く、プログラムの教育効果を確認



② 行動変容効果

5割以上から今後の安全運転への行動変容を期待させる回答を得た



約2万人が取り組み！ (2011年2月本格運用後の3年間)

- 約500件の事故削減！ (直近3年間、道路施設への対策効果も含む)
- 平成26年度JCOMMプロジェクト賞受賞！

今後は、地域と連携した取り組みを強化し、安全運転のさらなる定着による総合的な事故削減を目指す